

海外危機管理体制構築 スタートアップパッケージ

SOMPOリスクマネジメント

海外危機管理体制構築スタートアップパッケージ

■ 特徴

「海外危機管理の取り組みを体系化したい」という企業様にお勧めのサービスです。汎用版海外危機管理マニュアルと国外退避・出張制限基準表の雛形をご提供します。雛型をもとに作成された危機管理マニュアルについては、簡易レビューにて助言を行います。

■ こんな企業様におすすめ

- ・ 海外危機管理の取り組みを始めたいが、**何から始めたらよいか分からない**
- ・ 海外危機管理マニュアルなど、**社内にまとまったルールや規程がない**
- ・ 初めての取り組みのため、**まとまった予算が取れない**
- ・ まずは、**出来ることから取り組みを始めたい**

■ 受けられるサービス

- ①平時アドバイザリーサービス3回※電話、メールのみ
- ②マンスリーニュース（ご契約期間の9ヶ月）
- ③汎用版海外危機管理マニュアル提供
- ④国外退避・出張制限基準表雛形提供
- ⑤簡易レビュー実施（メニュー③汎用版海外危機管理マニュアルが対象）

■ 価格

20万円（税抜き）

■ 契約期間

9ヶ月間

①平時アドバイザリーサービス

基本的に電話、メールにて、海外危機管理の部署や担当者様からのお悩み相談や、現地の状況、他社の取り組み事例などに関する情報提供をご利用いただけます。具体的には、人の安全リスクを中心とし、事業継続に関するご相談やビジネス上のトラブル事例や他社事例のご紹介など海外リスクマネジメント全般に関するご相談も承ります。

問い合わせ事例

- ・新規進出先の留意事項に関するアドバイス（労働環境、治安、生活上の問題点と対策など）
- ・治安悪化などに伴う出張可否判断に関するアドバイス
- ・情勢悪化に伴う「国外退避計画」策定に関するアドバイス
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う駐在員・滞在家族の現地への帰国に関するアドバイス
- ・万が一新型コロナウイルスに罹った場合に備えて、現地の医療体制の現状などを踏まえたアドバイス
- ・提携先・顧客とのトラブル事例と対応策に関するアドバイス
- ・工場内のソーシャルディスタンスなど新型コロナウイルス感染予防の取り組みに関するアドバイス
- ・商習慣・風俗・宗教の違いによるトラブル回避に関するアドバイス
- ・情報管理に関するアドバイス
- ・内部不正への対応策に関するアドバイス
- ・社内における緊急時の体制に関するアドバイス

目的

- **安全の先取り**
- **組織の海外危機管理に係るノウハウ蓄積**
- 治安情勢の現状把握
- 漠然としている課題の明確化
- 対策の優先順位の検討
- 貴社グループとしてのノウハウの蓄積

※訪問でのお打ち合わせやレポートに関しては、別途費用にて承ります。

②マンスリーニュース（9ヶ月）

海外危機管理を専門とするSOMP Oリスクマネジメントならではの視点で、日々変わる世界情勢を毎月一度総括し、世界情勢の動向、過去1ヶ月の間に発生した主な出来事、今後予定されている行事など留意すべきポイントを整理しニュースとしてメール配信いたします。

（情勢などによって、構成や内容は変わります）

定期的な世界情勢の情報収集目的のみならず、具体的な貴社の安全対策の取り組みにお役立てください。

◆ ニュース（例）

- ・ 過去1ヶ月の世界情勢の動き
- ・ 最近発生したテロや事件など
- ・ 今後1ヶ月以内に予定されている行事やリスク
- ・ 上記を踏まえて、企業に求められる具体的な対策など危機管理の取り組み など

■ 具体的に受けられるサービス内容

- ・ 世界情勢などをまとめたマンスリーニュースを毎月1回メールにて配信

※内容やニュース量は月によって異なります。

2019年4月23日

保険ジャパン日本興亜RMレポート | 180

スリランカ連続自爆テロと安全対策

記事の概要と企業が行うべき安全対策について

栗戸 実重 Hiroki Seto
リスクマネジメント事業本部
RMコサルティング事業部
グローバル・クライシス・グループ
グループリーダー

高木 嶽哉 Katsu Takeda
リスクマネジメント事業部
RMコサルティング事業部
グローバル・クライシス・グループ
グループリーダー

海外進出する企業に求められる危機管理について——ラマダン期間中のテロの脅威

2017年9月20日
リスクマネジメント事業本部
RMコサルティング事業部
海外進出支援グループ
企画・実施

建設現場におけるテロ危機に対する警戒意識が高まっている中、南アフリカ連邦共和国(イスラム・レバプルのイスラム国)では、これまで多くの攻撃が発生しており、企業もまた自身の施設を襲撃される可能性が高まっています。
特に注目されるのが、ラマダン期間中に攻撃が行われる事です。

ラマダン期間中の建設現場が攻撃を受けるリスクは、(1)モスクなどでイスラム教徒が多く集まるから、(2)消費者から商品交換への需要が高まるから、(3)ラマダン期間が作業を遅延させたり、時間で争う、といったことが挙げられます。これを踏まえ、いかにしてリスクテロのリスク管理主導型パトローリング体制で、施設を守りながら建設活動を継続していくかが課題とされています。

2016年モスク襲撃事件では、パーカグナムのモスクで約100人の人々が犠牲になりました。また、2017年にあっては、インドネシアのカラタヤモイスラムボンボンボンテラードでの爆弾テロで100人以上が犠牲になりました。

また、近年では、イスラム過激派組織であるIS(イслам州)によるテロ攻撃が増加しています。ISは、建設現場にまで手を染めています。

本稿では、今回のテロ事件の概要、スリランカの治安情勢、企業が行うべき安全対策について解説します。

Copyright © 2019 Sompo Risk Management Inc. All rights reserved.

実際には、イスラム国に所属した組織の構成員だけが「IS(イслام国)」では、テロの実行方法（テロのアノニマムのようなもの）が書かれている。その中には、コスチューム、マント、ブーツ、ソートやショットガン等の人間が使うことのできる装備等が記載されている。3

※写真はイメージです

③汎用版海外危機管理マニュアル提供

海外での有事発生時において迅速かつ適切な対応を行うためには、平時からの危機管理担当者の選定と役割の明確化、緊急連絡経路の「見える化」や出張者等に対する安全対策喚起等の『危機管理体制としての取り組み』は不可欠です。汎用版海外危機管理マニュアルには、最低限含めておくべき事項を整理しており、貴社の海外活動状況やご方針に応じて、貴社内で編集し、さらに実用性の高いマニュアルとして発展させることも可能なマニュアルとなっております。（8ページのwordファイル形式でのご提供となります）

本パッケージに含まれる「簡易レビュー」の他、各種事象別初動対応マニュアル策定など、別途コンサルティングサービスもご用意しております。

海外危機管理マニュアル

(貴社名)

2020年〇月

S A M P L E

目次

1. 総則	3
1. 1 目的	3
1. 2 适用範囲	3
1. 3 対象リスカ	3
2. 荘稼からの備え	3
2. 1 海外危機管理担当者の選定	3
2. 2 平時危機管理担当者	3
2. 3 出張者の安全管理	4
2. 3. 1 紧急連絡体制	4
2. 3. 2 安全行動規範	4
2. 3. 3 感染症対策規範	4
2. 3. 4 たぐい登録	4
2. 4 事業の体制	5
2. 1 緊急連絡体制	5
2. 2 本社/緊急連絡先	5
2. 3 外部機関の緊急連絡先	5
別紙1 海外出張申請書	6
別紙2 個人の安全対策事項	7
別紙3 事件・事故報告書	8

3. 有事の体制

3. 1 緊急連絡経路

海外で危機が発生した、またはその危機を察知した場合は、「本社」は下記に示す緊急連絡経路に従って出張者等から迅速かつ正確に事態の状況と情報を収集する。
なお、「現地」にいる出張者等は迅速な判断が必要な場合は、報告ラインに問わらず、海外危機管理担当者に直接連絡することが出来る。

現地

本社

出張者等 → 所属部署 → 海外危機管理担当者 → 社長

3. 2 本社の緊急連絡先

下記に示す各海外危機管理担当者は、迅速かつ正確に事態の状況を、「別紙3:事件・事故報告書」に沿って情報収集する。

連絡先窓口 (部署・担当者)	固有電話連絡先	メールアドレス	携帯電話

3. 3 外部機関の緊急連絡先

海外で危機が発生した際は、外務省本省や現地の在外公館、領事館等との連携を密にして、危機を乗り切ることは難しい。このため、海外で危機が発生した際に、迅速に連絡を取り、適切な対応ができるよう、海外の支援が必要な場合は、各機関などの担当者・連絡先を確認し、有事に備えておく。

機関	担当部署(担当者)	電話/メールアドレス
外務省 本省	丸人テロ対策室 海外人安全保障課	03-5801-0165 03-5801-8160
日本大使館・総領事館		
領事館		
現地連絡機関		

④国外退避・出張制限基準表雛形提供

昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）の拡大や、香港やフランスなど各地で発生した大規模デモの暴徒化などにより、「渡航を制限すべきタイミングはいつか？」、「駐在員や滞同家族を帰国させるタイミングと基準は？」と悩まれる企業様も少なくありませんでした。

海外では、情勢悪化、自然災害、大規模デモやテロなど、様々な危機が潜伏しています。出張者の安全を確保するためにも、危機事象の種類や事態の変化に応じて、企業として適切な渡航制限や退避の判断を行うことが求められています。渡航制限には発生する事象や状況に応じて、その都度判断が必要となるものの、迅速かつ適切な判断を行う必要があるため、海外における想定リスクに応じた「国外退避・出張制限基準表」の整備が重要です。貴社の活動地域等に応じて、カスタマイズしご活用いただけます。

- 具体的に受けられるサービス内容
 - 「国外退避・出張制限基準表」雛形提供

【「国外退避・出張制限基準表」イメージ】

危機 レベル	外務省 渡航レベル	危機事象	主な基準 ※海外へ渡航を予定している／滞在している出張者にトラブルが生じる事を想定する。	
				渡航制限 (蒸留商)
レベルI	レベルなし		平時どおり	制限なし
レベルII (十分注意)	一般犯罪(強盗、交通事故)、 行方不明、誘拐、脅迫	一般犯罪(強盗、交通事故)、 ・外国人をターゲットとした犯罪が頻繁に発生している。 ・出張者が誰かに遭遇したり、未遂で終わった。または人的被害を受けていない。		
		行方不明、誘拐、脅迫 ・渡航地で日本人が行方不明になっている。 ・渡航地で日本人をターゲットとした各種事件が頻繁に起こっている。不審要素を考慮すると誘拐や脅迫とは判断しない。		
		感染症パンデミック ・渡航地で該当する国で感染症が確認された。感染率(アフリカは低い)によっては、行動の制限がかかる。 ・出張者に感染症が発生した場合、出張地から離れており出張者は出ない。		
	退避事案 (暴動、内乱、戦争等)	退避事案 (暴動、内乱、戦争等) ・政治的、社会的な原因による暴動(大規模上のもの)が発生して、市民生活に影響がある。 ・外国人を標的とする排斥運動(小規模)が発生した。 ・外務省によるスポット情報の発信		注意喚起
		テロ (爆弾、銃乱射等) ・渡航先国内や隣接国でテロが発生し、外務省より渡航国の危険情報が発出され、隣接国の渡航レベルが「1」に上がった。 ・出張者が滞在する国においては直接の被害は発生していない。		
	自然災害 (地震、風水害等)	自然災害 (地震、風水害等) ・滞在日に渡航国で予測されている風水害がある。(台風、火山活動等) ・渡航先国内で自然災害が発生したが、滞在地から離れており出張者に影響は出ていない。		
レベルIII (危機)	一般犯罪(強盗、交通事故)、 行方不明、誘拐、脅迫	一般犯罪(強盗、交通事故) ・日本人をターゲットとした犯罪が頻繁に発生している。 ・出張者が被害者となり、負傷したため、医療機関による治療が必要な状況である。		
		行方不明、誘拐、脅迫 ・当社をターゲットとした不審な連絡があった。 ・出張者が行方不明となった。 ・現地拠点に警戒状が届いた。		
		感染症パンデミック ・滞在する周辺国において定期航空便の運休や入国者の制限措置が取られた。 ・感染症が複数(広がる)滞在地の都市で感染者が確認された。今後感染が拡大のリスクがあり、人的影響を及ぼす恐れがあるため、現地警戒		

⑤簡易レビュー実施（メニュー③の汎用版海外危機管理マニュアルが対象）

汎用版海外危機管理マニュアルの実用性を高めるためにも、貴社の方針や組織体制など実態に合わせたカスタマイズが不可欠です。

汎用版海外危機管理マニュアルを編集・追記された後、当社にて簡易レビューいたします。また、進出先や出張先など海外活動状況に応じて、具体的なアドバイスをさせていただきます。

（メールまたはファイル上にコメントでの回答となります）

■ 具体的に受けられるサービス内容

- ・ 進出先や出張先などに係る情報の事前アンケート実施
- ・ 貴社で汎用版海外危機管理マニュアルを編集いただいた後、当社でレビューを実施
(メニュー③汎用版海外危機管理マニュアル提供後2ヶ月以内に限る)
- ・ 上記事前アンケート結果、および貴社で編集いただいた内容を踏まえ、推奨される追加事項や修正案のアドバイス提供
(貴社より、海外危機管理マニュアル受領後、1ヶ月以内に回答予定)

※レビューに伴う報告書や、資料など文書作成は含まれておりません。

※貴社内の既存資料など他文書レビューは別途費用で承ります。



SOMPOリスクマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

お問い合わせ先 :

S O M P O リスクマネジメント株式会社

B C M コンサルティング部 グローバル・クライシス・グループ

T E L : 03-3349-4328

Mail : kaigai-anzen@sompo-rc.co.jp